

2024年10月28日

経済産業大臣 殿

住所 (〒578 -0896 )  
名称：國友熱工株式会社  
申請者 代表者役職：代表取締役社長  
代表者氏名：坪田輝一  
(法人番号：5122001002413 )  
(法人にあっては名称、法人番号(法人番号がある場合)及び代表者の役職・氏名)

#### 賦課金に係る特例の要件に係る宣言書

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(以下「法」という。)第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(以下「施行規則」という。)第30条第2号の規定により、必要な情報の公表を行うことを宣言いたします。

また、下記を順守することについても、併せて宣言いたします。

#### 記

- 2025年1月15日(水)までに、施行規則第30条第2号の規定による情報の公表を行い、法第37条第1項の規定による認定の申請を行った経済産業局に、別紙により申し出ること。
- 賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続すること。

(別紙)

2024年10月28日

経済産業大臣 殿

住所 (〒578 - 0896 )  
名称：國友熱工株式会社  
申請者 代表者役職：代表取締役社長  
代表者氏名：坪田輝一  
(法人番号：5122001002413 )  
(法人にあっては名称、法人番号(法人番号がある場合)及び代表者の役職・氏名)

賦課金に係る特例の要件に係る情報の公表について

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第30条第2号の規定により、下記の通り情報の公表を行いましたので、申し出ます。

記

管理番号	〇〇〇〇〇
情報公表先 (注1)	<a href="http://www.kunitomo-nekkou.co.jp">http://www.kunitomo-nekkou.co.jp</a>

(注1) 情報を公表した URL 等を記載し、その内容が分かる資料を添付すること

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

國友熱工株式会社  
(Kunitomo-nekkou Corporation)

銘柄コード 1111  
法人番号 5122001002413

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	24	金属製品製造業
細分類 (申請事業)	246	熱処理業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	25,281	GJ	652	kℓ
前年度エネルギー 総使用量			□□□□	kℓ
非化石エネルギー 総使用量	□□□□	GJ	□□□□	kℓ
調整後温室効果ガス 排出量	□□□□□		t-CO <sub>2</sub>	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 ■■■■量(トン)			
主たる事業 の構成割合	□□.□	%			
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	□□.□				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 ■■■■量(トン)			
DR実施日数	□□				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の 5年度間平均原単位変化	□□.□				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kℓ/t以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

種別	合計量		
Jクレジット	□□□□□	t-CO <sub>2</sub>	
-	-	t-CO <sub>2</sub>	
-	-	t-CO <sub>2</sub>	
-	-	t-CO <sub>2</sub>	

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	40.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	25.7
目安設定業種	■■ ■■■■■業				
目安(2030年度)	【指標】●●●●●に向けた取組による、2030年度における●●●●●の●●●●●に占める●●●●●の割合。 【目標となる水準】□□%以上				
目標(2030年度)	□□%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	□□%
目安設定業種	- -				
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	/	/	/	/	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項  
設備的な対応としては、エネルギー効率の高い加熱設備や多品種小ロット対応に適した設備への更新を計画的に進めていきます。また、既設設備の断熱性能向上によるエネルギー損失低減を図ります。排熱回収とその再利用を可能とする技術について検討し、活用に繋げていきます。設備の処理能力に対して適正な操業形態を追求し、熱処理製品1個当たりのエネルギー原単位を最小化する事を主眼に置いた操業計画に基づき事業活動を進めます。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項  
加熱炉用熱源として、化石燃料から水素燃焼や電気エネルギーへの転換によるカーボンニュートラル化を目指します。また、その実現に必要なグリーン水素やグリーン電力を安価で安定的に供給できる社会インフラ整備に向けても、積極的に政府・関係機関に働きかけを続けてまいります。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●●●●...

2. 関連リンク

(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)

(注意事項)  
・赤枠囲み欄は必須記載です。  
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。